

消費税増税  
ストップ 社会保障と経済・財政の立て直し懇談会



志位和夫委員長を迎えて開いた「経済懇談会」に約470人（4月7日）

# 市政を 動かす。

No.406

2月定例会

2/24~3/27

日本共産党京都市会議員団は、  
次の見解を発表しました。

市政トピックス	2
本会議代表質問	6
予算特別委員会	12
閉会本会議討論	18
2月定例会を終えて	22

二月五日投票の京都市長選挙では、「京都市政を刷新する会」の弁護士・中村和雄さんに、一八万九九七一票（得票率四六・一％）が寄せられ、「くらしが大変。何とかしてほしい」、「原発・放射能こわい。脱原発を」、「消費税の増税はとんでもない」という願いが示されました。

新年度の京都市予算案などを審議する二月定例会が開催されました。日本共産党市会議員団は、選挙中に市長自らが示した「公約」も突きつけ、市民の願い実現を迫りました。

市長は、消費税増税や大飯原発再稼働に反対を表明せず、自らのマニフェストにも反して、市民の願いに背を向けました。その一方で、焼却灰溶融施設にはあくまでしがみつき、新たな市民負担につながるリニア中央新幹線「京都駅ルート」誘致予算を計上するなど、ムダづかいは続けています。

日本共産党以外の会派が、こうした市長の提案にすべて賛成したことは重大です。  
党議員団は、引き続き、市民のみなさんとともに、市民の願い実現へ全力をあげます。

## 市長選挙で示された 切実な願い実現へ全力

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

携帯メールニュースを配信しています。登録は [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp) または右のQRコードから。

京都市議団

検索



# 公約違反・ムダづかいを許さず、

# 切実な願い、実現へ

## 京都経済の活性化へ

### 公契約条例を 早期に制定せよ

市長選挙でも大きな争点となった公契約条例。共産党市議団は、東山区や南区の小中学校、栗尾トンネルなどの公共工事で、下請け・孫請けも含め、仕事の8、9割を市外業者が請けている実態も示し、早期制定を求めました。

市長は、「マニフェストに掲げた項目は着実に実行していく」と答弁したものの、実施時期や内容は明言しませんでした。



## 市長は

「国の責任で判断される」と、市民の安全に無責任な態度に終始しました。



「バイバイ原発3.10きょうと」に参加した議員団

## 原発再稼働

「原発に依存しない社会」と言いながら

### 市長 大飯原発の 再稼働に反対せず

共産党市議団は、市長が脱原発をめぐる中で、「原発に依存しない社会の実現」と述べていたことを指摘。関西電力の原子力発電所が全て停止したもとので、焦点となっている大飯原発の再稼働について、「認められないとハッキリ言うべき」と迫りました。

## 市長は

答弁せず。副市長が「消費税はあらゆる世代の人が広く公平に負担する税。税率引き上げ等、国において議論されている」と、消費税を肯定し、「増税に反対」を表明しませんでした。



井上けんじ議員が、「消費税増税に反対する請願を採択すべき」と討論を行いました。

四十六団体から出されていた「消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願」を、三月二日の本会議で、日本共産党以外のすべての党派（自民、民主、公明、京都党、みんなの党・無所属の会）が、そろって不採択にしました。

## 消費税

副市長  
驚くべき  
消費税肯定答弁

### くらしと営業、

### 景気破壊の消費税増税

国民多数の「反対」を押し切って、政府が進めようとしている消費税率一〇%への増税。共産党市議団は、消費税を転嫁できない中小企業の実態や、市バス・地下鉄・上下水道の公営企業も含め、京都の経済全体に大打撃となることを示し、市長の認識を質しました。



# これでは、市民のくらしは大変

市長の「公約」に違反して、  
福祉・教育を切り捨て

●「国保料・介護保険料の負担軽減」

三年連続値上げした国民健康保険料は高いままで、引き下げを拒否。介護保険料を月額九三〇円（基準額）値上げ。

●「子ども医療費の負担軽減」

通院を小学校卒業まで拡大（九月～）したが、月三〇〇〇円を超える分の後払い。府内で最低の水準なのに、無料化の願いに背を向ける。



●「福祉と医療を充実」

社会保障費などの消費的経費を二八億円削減。看護師確保対策の半減、障害児デイサービスの補助金削減、社会福祉協会助成の廃止など。

●「子育て環境日本一」

市営保育所の民間移管を提案、保育への公的責任を投げ捨て。教育予算も、過去二〇年間で最低の昨年をさらに八億円下回る。

「金がない」と言いながら、  
ムダづかいをやめず

焼却灰溶融施設

トラブル続きで運営経費を計上できないのに、あくまで稼働に固執。

高速道路末着工3路線

「廃止の方向」と言いながら、「見直し」のために一五〇〇万円も計上。

京都会館再整備

第一ホール解体などに三億四二〇〇万円を計上。



リニア中央新幹線  
「京都駅ルート」誘致

地下駅・二二〇〇億円の地元負担につながる危険が。

四条通片側一車線化

反対の声を無視してゴリ押し。

その上、  
今後四年間の  
リストアップを宣言

「はばだけ未来へ！  
京プラン」実施計画

- ・ 四年間で七〇〇人の職員削減、一〇〇億円以上の人件費削減。（消防・八〇人、教育・二七〇人など）
- ・ 市税軽減措置、敬老乗車証、学童う歯対策、緊急通報システム等が見直し・削減の対象に。
- ・ 債権回収の推進、差し押さえ強化のために、条例の制定を検討。

共産党議員団は悪い予算にキツパリ反対

同時に  
市民と力を合わせて要求が前進



- ・ 重要な橋の耐震化
- ・ 京都型耐震リフォーム支援事業
- ・ 市営住宅の耐震改修とスロープ設置
- ・ 烏丸御池駅への可動式ホーム柵設置 など



# 市長選挙で示された声を受け止め、市民のくらしと安全を守れ



山中 渡 議員

山中渡議員は、3月1日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

山中議員は、市長選挙で中村和雄候補に一九万近くの票が投じられた一方、市長が得票したのは有権者の二割であり、また、市長自身がマニフェストや新聞のアンケートで「公契約基本条例の制定」「市独自の保険料負担軽減」「原発に依存しない社会の実現」などを公約した事実を指摘し、その実現を迫りました。

## 消費税大増税・TPPに 反対の声を受け止めよ

山中議員は、多くの中小企業が消費税を転嫁できない実態や、消費税一〇%となれば、京都市の市バス・地下鉄・上下水道の公営企業だけでも八六億円規模の負担がのしかかる事実を指摘。「景気がどん底のときに消費税増税は認められない」という経営者、市民の声をどう受け止めるのかと市長に迫りました。

市長は答弁せず、副市長が「消費税はあらゆる世代が広く公平に負担する税。社会保障給付を持続可能な制度とするための財源として、税率の引き上げが国で議論されている」という驚くべき認識を示し、引き上げに反対しませんでした。

二二〇〇億円と試算されていることを示し、「地元負担を知事との間で合意したのか」と、誘致撤回を求めました。副市長は、「府市で負担について協議したことはない」としながら、「京都駅ルート」誘致に固執しました。

## 特別自治市と関西広域連合 ……地方自治をめぐって

京都市は、現在の政令指定都市を府県から完全に独立させて同等の権限を与え、特別自治市制度を推進しています。山中議員は、府知事が「府は京都市が抜けると成り立たない」と反対を表明していることを指摘し、真意を質しました。

「大都市を府県と同格に位置付ける特別自治市制度は、多くの市民の念願」と強弁する市長に対し、山中議員は「現在の地方自治体の危機は、システムの問題ではなく、この間に進められた規制緩和や構造改革にこそ原因がある」と指摘しました。

また、山中議員は、市が「五月の議会で加入を図りたい」としている関西広域連合について、かつては市自身が「自治体間の広域連携を進められる」「広域連合に参加するメリットはない」としていたことを指摘。参加に道理がないことを示しました。

また、山中議員は、「TPPへの参加は国益を損なう」「受けられる医療に格差が生じる」など、京都の中小企業団体や医療界の声を紹介し、TPP参加への反対を求めました。

## リニア新幹線誘致は、 地元負担につながる危険

山中議員は、市長選挙で市長が「廃止の方向」と言明していた京都高速道路の残る三路線について、ただちに廃止の手続きに入ることを求めました。

また、事故続きで試運転再開のメドも立たず、今予算案に運営経費も計上できていない焼却灰溶融施設について、ただちに契約を破棄せよと求めました。しかし、理事者は、「安心安全な施設として完成させる」と、あくまで固執する考えを示しました。

今予算案には、リニア新幹線の「京都駅ルート」誘致促進費が計上されました。山中議員は、JR東海が「現状では困難」としているのに、府知事が「京都は有料でも手を上げる」と表明していること、地下構造となる京都駅の建設費用は

## 大飯原発の再稼働に 市長は反対せよ

二月二十一日に関西電力の原子力発電所はすべてが停止し、大飯原発の再稼働が重要問題となっています。トラブル続きの大飯原発について、山中議員は、地元の町長や議会が「事故原因究明のない下での再稼働は認められない」としていることも紹介し、大飯原発から三〇km圏の地域もかかえる市長として、「再稼働は認めない」と表明するよう求めました。市長は、「国の責任で判断されること」と、市民の安全に無責任な態度に終始しました。

## 「市民の足」を守れ ……市バス・地下鉄問題

二月に発表された市バスの新しい運行計画では、オリックス水族館の対策を最優先し、シャトルバスや専用経路を新設するなど、一民間企業が特別扱いされています。

山中議員は、公共の足としての市バスの役割を重視し、交通不便地域を解消すること、地下鉄の乗客増対策に逆行する運賃値上げは、今後とも行わないことを求めました。

子育て支援、国保、介護保険  
「公約」の実行を求める



玉本 なるみ 議員

玉本なるみ議員は、3月1日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

内部被ばく対策について

玉本議員は、放射能汚染されたガレキは現地から持ち出さない立場で厳格に対応するよう要望しました。

まず、学校給食について放射線基準を国の半分としたことは評価するが、基準値を限りなくゼロにすべきと主張しました。乳幼児についてはさらに厳しくする必要があり、保育園で不安の声が上がっているとの紹介。国基準値のさらなる改善を求めるとともに、市として全保育園や幼稚園、児童館などに検査結果をすぐに知らせること、検査機器の台数を増やし、検査体制を強化するよう質しました。

市長は、「学校給食では一般食品を国基準の半分とする基準を独自に設定し、保育園にも周知している」との答弁にとどまりました。

東日本大震災による被災者支援について

玉本議員は、原発事故による被ばくから子どもたちを守りたいという強い思いで自主避難してこられている人の声を紹介。支援策がない中で、精神的にも経済

子育て支援、教育の充実を

玉本議員は、子どもの医療費助成制度について質問。「子育て環境日本一」と公約したが、周辺自治体ではさらなる拡充が進み、京都市は府内で最も遅れていると指摘。三歳未満と同様、小学校六年生まで通院の助成制度をと迫りました。

福島県からの自主避難者に対する支援について

市営住宅を2年間提供することが議会中に明らかにされました。

また、保育の待機児童解消は保育園の増設で進めるべきと述べた上で、国が導入をねらう「子ども・子育て新システム」について、公的保育制度を壊すものと指摘。議会の意思を尊重し、反対の声を早急な上げよと主張しました。

玉本議員は、教育予算は八億円も減っており、学校施設の整備が不十分と追及。「壊れたトイレを放置」「カイロを貼りジヤンパーを着て授業」などの事態は改善すべきと迫りました。また、三〇人学級に踏み出すべきと主張しました。

子どもの医療費について副市長は、「検討会の提言をふまえた」と述べるにとどまりました。「新システム」について、子育て支援政策監は、「必要な財源や保育の質が確保されるよう意見を述べ」と答弁しました。

国保・介護の負担軽減を

玉本議員は、「国民健康保険料の負担

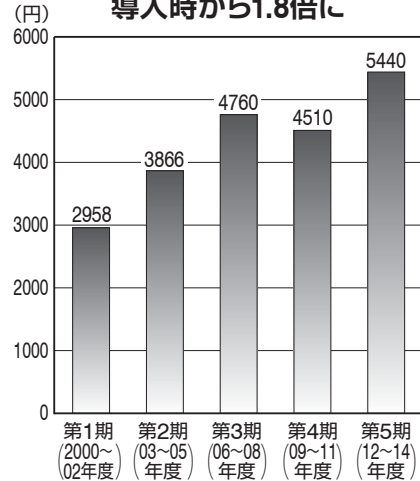
交通不便地域の交通対策について

玉本議員は、雲ヶ畑からのバスの撤退に伴い自治会が運営主体となってジャンボタクシーが走ることとなったが、収入不足は京都市が補填すべきと主張しました。さらに、東山区今熊野、左京区修学院、山科区鏡山・小金塚、北区西賀茂などの交通不便地域で住民が行っているバスの試乗運行に対し、財政的支援を求めました。

副市長は、「独立採算が前提」「利用することで守っていく意識を高めることが必要」などと答弁しました。

2月定例会 本会議

介護保険料基準額は導入時から1.8倍に





# 京都経済の活性化へ、公契約条例・住宅リフォーム助成制度の制定を



ひぐち 英明 議員

ひぐち英明議員は、3月1日に開かれた本会議で日本共産党を代表して質問を行いました。

## 「公契約基本条例」の早期制定を

ひぐち議員は、京都の経済の落ち込みは大変な状況にあり、雇用の立て直しと中小企業への支援、京都経済の活性化は待ったなしの状態だと指摘。巨額の公共工事では下請けも含めて市内業者に仕事が回っていない実態を示し、公約に掲げた公契約基本条例の早期制定を求めました。

副市長は、「総合的な条例をめざし関係部局による検討会議設置を準備中。わが国の公契約のモデルとなるよう取り組んでいく」と答弁しましたが、制定の時期は明言しませんでした。

## 住宅の耐震化促進、リフォーム助成制度の創設を

ひぐち議員は、新しい「京都型耐震リフォーム支援事業」について、一〇倍、二〇倍の規模での活用を図ることが重要で、市内の中小業者の仕事おこし対策としても有効なものになると指摘。あわせ

て、全国四一六自治体で導入されている住宅リフォーム助成制度を本市でも創設すべきだと求めました。

副市長は、新しい支援事業について「工事メニューの充実を進めていく」と答弁したものの、住宅リフォーム助成制度については、「政策の優先順位が低い」として創設を拒否しました。

## 重要な橋の耐震化を急ぎ、北泉通の架橋はやめよ

ひぐち議員は、松ヶ崎橋などの防災上重要な橋りょうの耐震化を、計画をもつて着実に耐震化すべきだと求めるとともに、そのすぐ南の北泉通に八億円をかけて新しい橋を架ける計画をやめよと追及しました。

市長は、重要橋りょうについて、「五年毎に具体的目標を定め、順次、計画的に取り組む」と答弁しました。

北泉通の架橋については、理事者が「平成二四年度に事業着手する」として、市民合意なしに強行する姿勢を示し、三月二十八日の都市計画審議会でも決定をゴリ押ししました。

## 北泉通の架橋 反対意見が圧倒的

都市計画審議会にかける原案の縦覧に対する市民からの意見書は二十六通出されましたが、うち二十五通は「北泉通の架橋はやめよ」との反対意見でした。

## 京都会館第一ホールの解体を中止せよ

ひぐち議員は、岡崎活性化ビジョンは、都市計画案の縦覧に際しての意見募集で反対意見が七割を占めている事実を示し、



京都会館第一ホール

市民から出されている疑問や批判の声に真摯に向き合い、計画の見直しをはかるよう求めました。その上で、京都会館第一ホールの解体予算を撤回するよう追及。京都会館建て替え計画について、市民や専門家からどれだけ批判があっても、強引に事を進める姿勢を貫くのかと、市長の姿勢を厳しく質しました。

理事者は、京都会館の建て替えについて、「建物価値を検証し、専門家の意見を尊重して進めている」と居直りの答弁に終始しました。

## 区役所へのアクセス改善、久多住民の足を守れ

ひぐち議員は、地域循環バスやシャトルバスなど、バスによる新しい区役所へのアクセスの改善を早急にはかるよう求めました。また、いきいきセンターの送迎車やスクールバスの活用も含め、久多住民の命と生活を守るため、公共交通を確保すべきと求めました。

副市長は、久多地域住民の足の確保について、「新年度に左京区役所が行うまちづくり事業の一環として支援方を検討する」と答弁しました。

# 2012年度 予算



宮田えりこ  
委員



西村よしみ  
委員



西野さち子  
委員



井上けんじ  
委員



井坂 博文  
委員

## TPP参加に反対し、 農家への支援を

党委員は、TPP参加で、京都市農家の四分の一が影響を受け、出荷販売用米が3割減になると指摘。多くの自治体や農林水産業、医療分野の団体が反対を表明しており、国に対し「TPP参加反対」の立場を明確にするよう求めました。理事者は、「TPPの参加は国益で判断されるもの」と答弁。

さらに、BSEや遺伝子組み換え食品、ポストハーベスト問題など、市民の食の安全に及ぼす影響が大きいと批判しました。

### TPP参加で、出荷販売用米は3割減に

	出荷販売用米	農業への影響
生産量	4506トン	▲1620トン
生産額	12億2100万円	▲4億4千万円

産業観光局資料より(2009年度)

## 中小企業が安心して相談できる体制を

党委員は、中小企業支援相談窓口の商工会議所移管は行政としての中小企業支援の縮小につながる」と指摘。行政が責任を持つていた「直貸し制度」も廃止されており、商工会議所に丸投げするようないやり方では中小企業支援につながらないと追及しました。理事者は、「総合的に相談体制を確立する」との答弁にとどま

りました。

党委員は、企業立地促進助成など、大企業やベンチャーには固定資産税や家賃の補助を行っていることを指摘。困っている中小企業への固定費補助を行うよう求めました。

また、西陣産業継承のため人材と道具類の確保への支援を求めました。

## トラブル続きの焼却灰溶融施設の中止を

党委員は、焼却灰溶融施設について、二〇〇九年十二月には耐火レンガの亀裂、二〇一〇年四月には基準値の四十二倍の

ダイオキシン類が発生し、二〇一一年十一月には一〇〇〇℃もの灰の塊が落下するなど、事故が相次いでおり、未だ完成

期限も示せず、予算計上もできない事業だと指摘し、中止を求めました。

副市長は、「トラブルを改善し、稼働させていく」と答弁し、あくまで稼働に固執しました。

## 住民の福祉向上には、自治体の形を変える必要はない

党委員は、京都市が「特別自治市」を進めることは、府知事が「京都府が分断される」と議会で反対を表明したことと矛盾していると指摘。基礎自治体に求められるのは、憲法と地方自治法のもので、

国・府とも補完しあって住民の福祉向上を図ることであり、自治体の形を変える必要はないと追及しました。市長は、「道州制を前提として特別自治市を進める」と答弁しました。

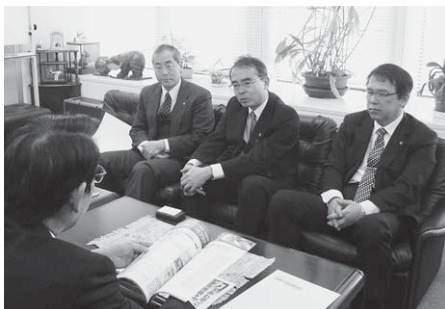
## 同和運動団体への特別扱いはやめよ

党委員は、市長が「節目の年だから」と、自由同和会の新春懇親会に出席し、部落解放同盟の新年の表敬訪問を受けた事は「同和特別扱い」だと厳しく批判。

市長は、「解放同盟に会ったのが特別扱いというのは理解しがたい」と強弁しました。

## 有害鳥獣対策は 地元の声を聞いて

党委員は、農家組合の要望を聞き、シカ防除柵の設置を求めました。理事者は、「七割の設置率にしていく」と答弁。また、サルの被害対策については、早朝と夕方の追い上げ隊の時間延長を求めました。



京都府中小企業団体中央会への訪問・聞きとり  
(2012年1月)



# 2012年度 予算



玉本なるみ  
委員



倉林 明子  
委員



くらた共子  
委員



河合ようこ  
委員



加藤 あい  
委員

## 「京(みやこ)プラン」実施計画は、 理念なき社会保障の切り捨て

今回の予算は、四年間の「京(みやこ)プラン(京都市基本計画)」実施計画の初年度にあたります。党委員は、社会保障経費の自然増分を、社会保障費も含む二八億円の削減で確保する方針を初めて予算化したことは、自治体の責任を投げ捨てるものと指摘しました。実施計画では、福祉のあるべき方向の提案抜きで、敬老乗車証、保育料、緊急通報システム等の負担増、市営保育所の民間移管

やりハビリテーションセンターのあり方検討等が示されており、「財源がないから削る」という結論の押しつけどと厳しく批判。民間の福祉関係者と築いてきた福祉の到達点を壊す理念なき社会保障費の削減であると追及しました。理事者は「これまでの事業を漫然とやるのはよくない」などと述べ、「民間でできることは民間で実施してもらおう」と強弁しました。

## 市民を威嚇する

## 「生活保護不正受給」キャンペーンをやめよ

党委員は、生活保護行政について、期限を切った就労指導など受給者を追いつめる「指導」を行うべきでないと追及しました。その上で「不正受給は許さない」としたキャンペーンは、市民を威嚇し、市民同士の監視をさせるものであり、

やめるべきと質しました。理事者は、「稼働能力の活用が自立指導」と居直りました。また、不正受給防止は「喫緊の課題」としながら、「様々な意見をふまえて検証する」と答弁しました。



## 高齢者・市民の声に応じて保険料負担軽減を

党委員は、年金給付額の引き下げ、消費税などの増税に加え、介護保険料・後期高齢者医療保険料の引き上げによって3年間で年金一ヶ月分が消えることを示し、国保料、介護保険料の負担軽減を求めました。また、資格証明書の発行をや

め、いのちを守る自治体の役割を果たせと迫りました。副市長は、国保も介護も「ベストの努力」をしたと述べ、資格証明書について「欠かせないもの」「徴収率向上のため」と居直りました。

## 高校入試の総合選抜を堅持せよ、 総合支援学校の増設を

党委員は、高校入試制度のあり方検討がされているが、総合選抜を守るべきと主張。単独選抜を実施している山城通学圏で、遠くの高校に通うことになり、中退している高校生の実態を示し、認識を質しました。また、マンモス化する総合

支援学校については、増設が必要と求めました。理事者は「公立高校の役割の軸をぶらさず検討する」、支援学校については、「必要な検討する」と答弁しました。

## リニア中央新幹線誘致の促進はやめよ、 高速道路未着工3路線は廃止を

党委員は、リニア中央新幹線の「京都駅ルート」誘致促進の予算をつけているが、優先課題が違っていると指摘。非現実的であり、地下駅・二二〇億円の地元負担につながる危険は否定できないと追及しました。さらに、京都高速道路の残る三路線については、「廃止の方向」と言い

ながら見直しのために一五〇〇万円もの予算を計上する必要はないと主張。ただちに廃止の手続きを行うよう求めました。リニア中央新幹線について、副市長は「これからも要望していく」と答弁。高速道路について、市長は、「方向性としては廃止」と答弁しました。



# 2012年度 予算



山中 渡  
委員



とがし 豊  
委員



北山ただお  
委員



岩橋ちよみ  
委員



ひぐち英明  
副委員長

## 消防

**原子力防災対策、消防職員の人員削減反対、避難所・備蓄物資・食料の充実を**

党委員は「最悪の事態を想定した原子力防災計画が必要だ」と、モニタリングの強化や、ヨウ素剤配布の体制確立などを要求するとともに、福井県原発再稼働に反対するよう強く迫りました。

理事者は、来年度に「防災基本計画・原子力災害編」を策定する計画を明らかにし、放射線測定機器の購入（三機一七〇万円）を約束しましたが、再稼働反対やヨウ素剤配布など多くの問題で、国や京都府との協調を述べるのみで、京都市

として独自の取り組みを行う考えは一切示しませんでした。

また、消防職員を八〇人減らし、他都市平均と同じにするという人員削減計画について撤回を要求。災害時の避難所や備蓄物資・食料について充実を求めました。

理事者は、避難所の不足を認め、備蓄物資や食料の保管場所についても充実を進めると約束しましたが、人員削減は強行する構えです。

## 市バス

**バス停の上屋・ベンチの増設、コミュニティバス・生活支援路線への支援を**

党委員は、バス停の上屋・ベンチ、バス・ロケーションシステムの増設で「バス待ち環境を一層充実させて乗客サービスを」と要求。

理事者は、「将来的にすべてのバス停（道路形状で物理的に無理な場所を除く）に設置することが目標だ」と答弁。新年度も上屋五〇カ所、ベンチ一〇〇カ所を目標に整備をすすめることを明らかにしました。

イバスを試運行している運動に「交通局として支援を行うべきだ」と要求。あわせて、交通不便地域の改善のための生活支援路線補助金について、削減の撤回を求めましたが、理事者は拒否しました。



## 地下鉄

**烏丸御池駅に転落防止柵が実現へ  
もっと早く全駅に拡大を**

地下鉄烏丸線の転落防止柵がやっと実現することになりました。新年度に国の補助を得て基本設計に入り、来年度に建設に入る予定です。党委員は「もっとスピーディな対応を。全駅へ広げる努力を」「国に対し、さらなる補助拡充を働きかけるべき」と要求しました。

理事者は、「方向性として当面三駅（烏丸御池・四条・京都）に設置する。詳細

な設計はこれから」と答弁し、国に対し「省エネ」「エコ」などをアピールして設備更新への補助を引き出したいとの考えを示しました。

また、運賃値上げについて、党委員は「今、くらしが大変な時に、日本一高い初乗り運賃を値上げすることは許されない。増客五万人計画にもブレーキをかける」と指摘しました。

## 上下水道

**命の水、給水停止を止めよ  
上下水道料金の値上げは許されない**

党委員は、全国で悲しい孤立死が相次いでいるもどで、「さいたま市では滞納上下水道料金の担当者が訪問し、給水停止予告書を入れていた」と指摘。「生活の異変をつかむ情報を得たら福祉部局との連携を進めるべきだ」と要求しました。

理事者は、「水道料金の收受を通じて、生活情報を把握した場合には関係部局に通報することになっている」と答弁しましたが、一方で、給水停止に至った三七一九件のうち一五三七件が、停止予告を

出したあと、利用者との直接の接触なしに停止に至っていた事実が明らかになりました。

そして、厳しい経済状況のもと「料金の値上げはすべきではない」「福祉減免制度をつくり、低所得者を救済すべき」と要求。理事者は、「値上げにならないよう努力したい」と答弁したものの、福祉減免については、「負担の公平の原則が必要。市全体の福祉施策の中で解決すべき」と拒否しました。



市民生活を困難に陥れ、ムダづかいを続ける  
予算は認められない

西野さち子議員が討論

西野議員は、予算案に反対する理由として、

第一に、「負担軽減」と言いながら国保料は据え置き、介護保険料は九三〇円の大幅値上げであること、第二に、「子育て環境日本一」と言いながら、子どもの医療費助成拡充は月額三〇〇円超の償還払い、保育に必要な予算の上積みませず、教育でも八億円の予算減で、願いに逆行する予算になっていること、第三に、焼却灰溶融施設、高速道路等のムダづかいを見直さない予算であること、第四に、いのち・財産を火災から守る消防職員を五年間で八〇人も削減する計画を打ち出していること、第五に、京都経済の再生に効果的な「公契約条例」については検討会議の日程や内容さえ明らかにしていないことを指摘しました。

市バス事業については、「管理の受委託」「若年嘱託制度」を継続し、交通不便地域の解消に消極的であるとし、反対しました。さらに、今後、地下鉄運賃や上下水道料金値上げをしないよう求めました。

西野議員は、消費税増税は、国民生活と日本経済に多大な負担を押し付け、交通局及び上下水道局の両事業においても現行の五〇億円から一〇〇億円近い負担になることを明らかにし、反対すべきだと主張しました。

最後に、原発の再稼働に対し、「市長は反対の立場を明確にすべき」と強調しました。



「東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入れに  
関する決議」について

加藤あい議員が討論

日本共産党以外の会派が共同提案した「東日本大震災で発生したがいきの受入れに関する決議」は、東京電力や政府の責任に言及せず、「関西広域連合の示した基準を参考にして…災害廃棄物の早期受入れを検討するよう」京都市に求めるものでした。

加藤議員は、対案を提案した党議員団を代表して討論に立ち、福島原発事故に起因して発生した放射性物質に汚染されていない災害廃棄物の受け入れは必要とした上で、受け入れに当たっては、▽京都市の通常の廃棄物と同程度の放射能レベル以下に限る▽放射能測定体制に万全を期し、財源、結果の公表は国の責任で行う▽処理の各段階での測定結果をすべて公開▽住民合意が前提——とすることが不可欠と強調しました。

(議員団提案の決議案は、他会派の反対で否決)



「技能労務職への職員採用等  
に関する条例の制定」について

井坂博文議員が反対討論

井坂議員は、京都党、みんなの党・無所属の会が提案した条例案が順守を求める「改革大

綱」は、同和運動団体との関係に全く触れておらず、技能労務職員の採用凍結や削減、民間委託化では不祥事は根絶できないこと、民間委託は「効率性と競争性の原理」が基本であり、住民サービスの後退につながることを厳しく指摘しました。

(提案会派以外の反対で否決)



「関西電力・大飯原子力発電所の再稼働を行わないよう求める意見書」

とがし豊議員が提案説明

とがし議員は、関西電力・大飯原子力発電所三号機・四号機について、首相は「政治決断」で再稼働を認め、地元自治体の同意を迫ろうとしているが、福島原発事故の原因究明も行えていない現状で、何を根拠に安全などということがで

きるのかと強調。大飯原発は、地震の揺れ、大津波の調査も不十分であり、過去の津波に対し徹底的な調査が行われていないと指摘しました。また、府防災会議で、高浜原発で事故が起こった場合の放射能影響予測ネットワークシステムによる被害予想が公表され、事故が起これば、三〇㎏圏や五〇㎏圏という線引きを超えて放射能汚染が広がる危険性が明らかになったことを紹介。再稼働を進めるべきでないと述べました。

(共産党以外の会派の反対で否決)



「消費税増税中止を求める  
意見書」

西村よしみ議員が提案説明

西村議員は、野田内閣がすすめている消費税の増税計画は、第一に、ムダづかいを続けたままの大増税であること、第二に、社会保障切り

捨てと一体の大増税であること、第三に、日本経済をどん底に突き落とし、財政破綻もいつそうひどくするもの、という三つの大問題があることを指摘。復旧・復興に向けて、懸命の努力を続けている被災地にも容赦なく襲いかかる消費税増税を中止するよう強く求めました。

(共産党以外の会派の反対で否決)



「子ども医療費支給制度に  
関する決議」について

玉本なるみ議員が反対討論

玉本議員は、京都市を除く府内自治体で「就学前までの窓口負担二〇〇円のみ」がすすんで

いることを紹介し、一刻も早い拡充が必要と述べました。決議ではその財源として「子育て支援策の中での公民格差解消」としている点が問題と指摘。子育て支援を推進するのに、子育て支援策の中から財源を確保するやり方でなく、ムダづかいにこそメスを入れるべきと主張しました。





「若者雇用をめぐるミスマッチ解消を  
求める意見書」 ひぐち英明議員が賛成討論

ひぐち議員は、若者の非正規雇用が、京都市で六割、全国で五割に広がっているのは、労働者派遣法の再三の改悪によるものと指摘。この深刻な状況は、社会全体の経済の活力低下という点でも憂慮すべき事態だとし、中小企業の支援をしっかり行うこと、労働者をモノのように扱う労働者派遣法を改正し、雇用を守るルールをつくり、大企業に社会的責任を果たさせるべきと述べました。



「農業政策の立て直しを求める意見書」  
井上けんじ議員が反対討論

井上議員は、所得補償制度は、必要な制度であり、価格保障制度を基本に適切に組み合わせるべきであると指摘。しかし、自民党など提案の意見書案では、農業再生の要である価格保障や、TPPについて全く言及されておらず、「規模拡大」を求めているが、これでは農家つぶしをすすめることになる。さらに、輸入拡大と減反など、日本農業が今日のような現状に至った経過と原因についての分析がないと主張しました。



「伏見区藤ノ森小学校区に児童館の設置  
を求める請願」について

河合ようご議員が不採択に反対討論  
河合議員は、藤ノ森小学校からは、校区外七ヶ所もの児童館・学童クラブに通っており、中には、三〇分以上も歩いている子もいるなど、放課後の安全で豊かな生活が保障されていないと指摘。共同学童保育所も補助金打ち切りで今年度から閉所になるにもかかわらず、児童館建設を検討してこなかった京都市の責任は大きいと述べました。

経済総務委員会

(3月19日)

- ・京都市技能労務職への職員の採用等に関する条例の制定について
- ・行財政局
  - ・訴えの提起(ベンチャー企業支援の貸工場の滞納使用料と損害賠償及び明渡しを請求)
  - ・京都市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・全国自治宝くじ事務協議会を設ける普通地方公共団体の数の増加及び全国自治宝くじ事務協議会規約の変更に関する協議について
- 産業観光局
  - ・第二期京都市伝統産業活性化推進計画の策定について
  - ・京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン「改訂版」の策定について
  - ・産業技術研究所の独立行政法人化について

くらし環境委員会

(3月19日)

- 環境政策局
  - ・大気常時監視自動計測器の購入をめぐる三社(紀本電子工業・東亜ディーケーケー・堀場製作所)の談合について
  - ・二〇一一年度の温室効果ガス排出量及び総合評価結果について
  - ・関西電力からの三市(京都・大阪・神戸)連名の意見書への回答について
  - ・災害廃棄物処理は、国と東電の責任を明確にし真剣な対応を。
  - 文化市民局
    - ・同和奨学金の返還について

教育福祉委員会

(3月19日)

- 「真のワーク・ライフ・バランス」推進計画について
- ・京都文化芸術都市創生計画改定、京都文化芸術都市創生計画改定の拡充について
- ・「映画都市・京都の推進」について
- ・京都マラソンの結果について
- 教育福祉委員会
  - 請願審査
    - 五件の請願について、請願者から趣旨説明の申し出があったが、他党議員が否決。党議員が、請願者の趣旨を読み上げ紹介。
    - 「児童館の設置(伏見区藤森)」「国保料の引き下げ」「教育条件の改善(伏見工業高校)」「中学校給食の条件整備」の四件の請願が不採択に。
  - 保健福祉局
    - 一三〇館後の児童館整備計画を。分室に正規職員配置をせよ。一〇人未満の共同学童保育への補助を。
    - 生活保護の原則を貫き、関係機関との連携で、孤立死・貧困死を防御。
    - 宣誓書を理由に生活保護打ち切りを行うことはないと確認。
    - 在宅癌ターミナル患者への訪問看護利用助成を。
    - 高齢者の負担を増やさず、敬老乗車証の利用拡大を。
  - 教育委員会
    - ・小学校三年生で三六人以上となる学級の解消のため、教員の配置を。
    - ・中学校給食の改善を。
    - ・特別な配慮を必要とする児童・生徒への対応を。

まちづくり委員会

(3月21日)

- 都市計画局
  - ・市営住宅条例の一部改正について
  - ・建築基準法に基づく定期報告制度の対象建築物の拡大に関する市民意見募集について
  - ・「新・京都市交通バリアフリー全体構想(仮称)」について
  - ・京都市景観市民会議(仮称)の開催について
  - 平成の京町家設計事例集及び普及啓発パンフレットについて
  - ・自主避難者への住宅支援について
  - ・ゼスト御池のリニューアルについて
  - ・四条通の片側一車線化について
  - ・桂坂の土地売却について
  - ・焼却灰溶融施設について
- 建設局
  - ・「道路整備事業の見直し」の基本的な考え方について
  - ・「自転車通行走行環境整備プログラム」(案)について
  - ・御園橋の架け替えについて
  - ・「子どもの楽園」について
  - ・梅小路公園など、公園機能の防災強化について
  - ・建設局職員の不祥事について
- 交通水道消防委員会
  - 交通局
    - ・乗合自動車旅客運賃条例の改正(定期観光バスの廃止)について
    - ・広告付き上屋の事業者選定について
  - 消防局
    - ・若狭湾の原発事故対策について
    - ・原発の再稼働に反対を。
  - 上下水道局
    - ・下水道工事における作業員の死亡事故について

2月市会で可決された意見書・決議(10件)

○賛成 ●反対

	共産	自民	民主・都みらい	公明	京都	みな・無
介護保険制度の安定的な運営のための対応を求める意見書	○	○	○	○	○	○
介護保険におけるショートステイの食費の1食単位での設定義務づけを求める意見書	○	○	○	○	○	○
戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書	●	○	●	○	○	○
父子家庭支援策の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○
若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書	○	○	○	○	○	○
介護保険料軽減に向け、国及び京都府に対し取組強化を求める決議	○	○	○	○	○	○
東日本大震災で発生したげききの受入れに関する決議	●	○	○	○	○	○
原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換と再生可能エネルギーの普及拡大に関する決議	●	○	○	○	○	●
京都市子ども医療費支給制度に関する決議	●	○	○	○	○	○
技能労務職への職員の採用の再開に関する決議	●	○	●	○	○	○



# 2月定例市会を終えて

二〇一二年三月二十七日  
日本共産党京都市会議員団

一、本日、二月定例市会は、市長提案の一〇四議案を可決、議員提出の一議案を否決し閉会しました。党議員団は、雇用対策事業特別会計予算など八六議案に賛成し、構造改革路線をすすめる一般会計予算、高すぎる国民健康保険料を据え置いた国民健康保険事業特別会計、大幅な値上げとなった介護保険事業特別会計、管理の受委託をすすめる自動車運送事業特別会計など一八議案には反対しました。京都党とみんなの党・無所属の会が共同提案した技能労務職への職員採用の凍結を求める条例については、討論で問題点を指摘し、反対しました。自民、民主、都みらい、公明、京都党、みんなの党・無所属の会は市長提案の全てに賛成しました。

一、先の市長選挙で掲げた「公約」を軸に、門川市政二期目の予算が提案されました。しかしその内容は、市民の負担増と暮らしを壊すものでした。「国民健康保険料・介護保険料の負担軽減」としながら、介護保険料基準額は月額九三〇円値上げし、高すぎる国民健康保険料は料率の据え置きでした。党議員団は、年金の引き下げに加えて京都市の負担増が高齢者世帯にかかる負担を具体的に示して、引き下げを求めて奮闘しました。

また、「子育て環境日本一」と掲げながら、条例化に伴う必要な保育予算の上積みを行わず、子どもの医療費支給制度は、月額三〇〇円を超える部分の償還払いの対象年齢の拡充にとどまりました。教育予算は今年度より八億二〇〇万円を減額し、少人数学級の拡充はありません。さらに一〇年間で一〇〇億円もの予算を削減していることを明らかにし、教育予算の増額を求めました。「徹底して市民のいのちと暮らしを守る」と言いながら、生活保護行政では、不正受給防止キャンペーンや誓約書の提出など、保護申請と受給の抑制につながる問題の重大性を指摘し追及しました。

京都経済の底上げを図ると言いながら、実態は中小企業支援を横におき、大企業やベンチャー、新産業頼み、呼び込み型の企業誘致であることを指摘しました。「公契約基本条例」について予算化しなかったことを厳しく一、員増管理計画を策定し、消防職員八〇人を含む六九〇人の職員削減が示されました。市営保育所の民間移管、緊急通報システム事業の利用料引き上げ、六五歳以上の市民に六億円もの負担増となる市税軽減措置の見直しなどが盛り込まれました。今後すすめる改革として、敬老乗車証や学童う歯対策、保育料の引き上げ、リハビリテーションセンターの検討を進めていく方向性が出された事は重大です。さらに、債権回収の推進として「債権管理条例」(仮)を制定し、差し押さえのいっそうの強化を進めようとしています。実施計画は、国の構造改革路線とセツトで、市民生活を破壊するものに他なりません。党議員団は、市民サービス切り捨てを許さないたたかいの先頭に立ち、市民のみなさんとともに奮闘する決意です。

一、財政難を理由に、福祉も教育も切り捨てる一方、ムダ遣いの見直しも反省もありません。焼却灰溶融施設は運営経費の予算化さえできない事態となっているにもかかわらず、本格稼働に固執しています。未着工の高速道路三路線は、理事者は存続もありうると答弁していました。市長は「廃止の方向」を認めました。その一方、リニア中央新幹線の京都駅誘致要望を加速させています。超深度の地下駅となる京都駅の建設費用は二二〇億円にもほり、地元負担の可能性は否定できず、新たなムダ遣いに道を開くものです。

さらに、市民の反対の声を無視し、京都都会館第一ホールの解体や四条通の片側一車線化、北泉橋の建設を強引に進めようとしていることは認められません。予算も盛り込まれています。党議員団は、ムダ遣いの中止を求めて奮闘しました。

一、民主党政権が消費税増税に突き進もうとしている中で、党議員団は消費税増税が市民生活も中小企業の営業も市財政も破たんさせるものだ、増税中止を求めて論戦を行いました。代表質問でも市長総括質疑でも、市長は自ら答弁せず、副市長が「社会保障の安定的な財源を確保することは必要不可欠」として、消費税増税をさらに促進する姿勢を示しました。党議員団は最終本会議で「消費税増税中止を求める意見書」を提案し、増税の問題点を明らかにしましたが、自民、民主、都みらい、公明、京都、みんな・無は反対し否決しました。増税中止を求

批判しました。審議を通じて、「検討会議を設置し条例制定をしていく」との答弁を引き出しました。一刻も早い制定を求め、いっそう力を尽くします。真の地方自治と逆行する道州制を前提にした特別自治市構想を推進する姿勢を改めるよう求めました。

一、関西電力と政府が大飯原発の再稼働の動きを強める中、立地自治体の首長の姿勢が焦点になっています。再稼働について、市長は「すべきであるとか、断じて再稼働すべきでない」と見解を表明することは避けている」と自らの判断を言わない無責任な答弁を行いました。再稼働要請の方向であり、新たな安全神話に結びつくことではありませぬ。党議員団は、「関西電力・大飯原子力発電所の再稼働を行わないよう求める」意見書を提案しましたが、自民、民主、都みらい、公明、京都、みんな・無の会派が反対し否決しました。

また、東日本大震災で発生した災害廃棄物の受け入れについて、自民、民主、都みらい、公明、京都、みんな・無の会派が共同で早期の受入れを求める決議を提案しました。党議員団は、被災地を苦しめているガレキを広域的に受け入れることが必要であること、受け入れに当たって、京都市のクリーンセンターにおける焼却後の主灰の放射性物質が不検出であることを踏まえ、同程度の放射能レベル以下に限ること、住民の納得と合意が前提となる等の条件を明記した決議を提案しました。他会派は党の決議案に反対し、関西広域連合の示した基準を参考とすることを盛り込んだ決議を可決し、放射能に汚染されたガレキも受け入れる道を開いたことは重大です。

一、今後四年間の市民サービス切捨てとなる「はばだけ未来へ！ 京プラン実施計画」が発表され、来年度予算に職員削減で二億円、社会保障費も含む消費的経費の削減二八億円が、具体的に盛り込まれました。市債残高は臨時財政対策債を含めると一兆三三二億円となり、引き続き市債依存体質を深めています。実施計画の改革編では、市民サービスの切り捨てと負担増、初の部門別定

める世論は、市長選挙後も確実に広がっています。消費税増税なしに、社会保障の充実も財政再建も可能であることを示した党の「提言」を示し、増税中止の一点で力を合わせて頑張る決意です。

一、その他に、意見書・決議では、「介護保険制度の安定的な運営のための対応を求める」意見書など、四件、「介護保険料軽減に向け、国及び京都府に対し取組強化を求める」決議一件は全会一致で可決しました。「戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の建て直しを求める」意見書(自、公、み・無)、「技能労務職への職員の採用の再開に関する」決議(自、公、京、み・無)、「京都市子ども医療費支給制度に関する」決議(自、公、京)、「原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換と再生可能エネルギーの普及拡大に関する」決議(自、公、京)に、党議員団は反対しました。

一、市民の運動と市会での党議員団の論戦で、貴重な前進をつくることが出来ました。京都型耐震リフォーム支援事業は、助成対象工事を地元業者に限定した住宅改修助成制度の提案を取り入れたものであり、いっそうの拡充が求められます。繰り返して求めた地下鉄烏丸線の転落防止柵は、烏丸御池、四条、京都駅で設置する計画が提案されました。東日本大震災を受けて、重要橋りょうの耐震化や老朽化対策の促進や道路の防災減災対策が強化されました。また、京都御苑周辺歩道の安全対策も実現されることになりました。市営住宅の耐震化やスロープの設置、空き家整備時に必要な風呂釜を更新するといったことは一歩前進です。

一、民主党政権は、消費税増税やT P P参加を強引にすすめる等、「生活第一」「コンクリートから人へ」と掲げたスローガンをことごとく投げ捨て、自民党政権以上のひどい政治を続けています。悪政推進のために自民党との大連立を模索するなど、国民を愚弄するものです。党議員団は、解散総選挙で、市民生活を破壊する「税と社会保障の一体改悪」を許さない政治の実現に全力をあげます。同時に、市民のいのちと暮らしを守る市政の実現を求めて、全力を挙げる決意です。

New

## 新着情報(見解・声明など)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

「声 明」	政令市会議長連名による「特別自治市」創設要望について (2012年2月13日)
「団長見解」	2012年度京都市予算案について (2012年2月17日)
「申し入れ」	東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理受け入れ要請に関して (2012年4月5日)
「申し入れ」	関西電力大飯原子力発電所の再稼働中止を求める (2012年4月5日)

## 新しい委員会と所属が決まりました

(◎委員長、○副委員長)

団 長	山中 渡
副団長・幹事長	倉林 明子
副 団 長	井坂 博文
経済総務委員会	◎玉本 なるみ 井坂 博文
くらし環境委員会	西村 よしみ 宮田 えりこ
教育福祉委員会	○河合 ようこ 井上 けんじ
まちづくり委員会	加藤 あい 西野 さち子
交通水道消防委員会	○とがし 豊 北山 ただお
予・決算特別委員会	倉林 明子
市会運営委員会	○岩橋 ちよみ(第三分科会主査)
	○井坂 博文(理事) くらた 共子
	加藤 あい(理事) 倉林 明子
市政改革推進委員会	○くらた 共子 井坂 博文
	加藤 あい ひぐち 英明

## 事務局から

三月一日付で市議会議員の事務局員になりました小林です。よろしくお願ひします▼今度の議会ではガレキ受け入れ決議が大きな焦点の一つとなりました。ガレキが復興の妨げになっている現状で、広域処理は必要ですが、政府・東電の責任を曖昧にしたまま地方に押し付けるのは間違いです▼党議員団は『京都市における通常の廃棄物と同レベル』のガレキであれば受け入れるという対案を提出しましたが、他党は「関西広域連合の示した基準」を参考にするという決議を可決してしまいました。

(小林孝宏)

発行 日本共産党京都市会議員団 2012.4.18 TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130  
〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp)

### ● ぜひお読みください ●

真実を伝える  
国民の新聞

しん 赤旗  
ぶん

日刊 月3400円 ● 京都のことが  
日曜版 月800円 ● よくわかる

京都民報 月600円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。